

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	J C R ファーマ株式会社
【英訳名】	JCR Pharmaceuticals Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 芦田 信
【本店の所在の場所】	兵庫県芦屋市春日町3番19号
【電話番号】	芦屋 0797(32)8591
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 葉口 明宏
【最寄りの連絡場所】	兵庫県芦屋市春日町3番19号
【電話番号】	芦屋 0797(32)8591
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 葉口 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	3,801	4,386	18,085
経常利益 (百万円)	374	628	2,534
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	279	495	1,863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	156	496	1,831
純資産額 (百万円)	26,422	27,712	27,585
総資産額 (百万円)	36,422	37,355	36,385
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.80	15.70	58.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.76	15.61	58.61
自己資本比率 (%)	72.0	73.4	75.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第42期第1四半期連結累計期間および第42期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成29年4月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司を解散および清算することを決議しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

営業面におきましては、主力製品である遺伝子組換え天然型ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト[®]」は、本年1月に発売した液状製剤「グロウジェクト[®]皮下注6mg・12mg」とその専用注入器「グロウジェクター[®]L」の寄与もあり、引き続き売上を伸長させました。遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤（腎性貧血治療薬）「エポエチンアルファBS注JCR」および再生医療等製品「テムセル[®]HS注」も順調に推移し、主力3製品のいずれも前年同期比で増収となりました。

研究開発面におきましては、持続型赤血球造血刺激因子製剤（ダルベポエチン）のバイオ後続品（開発番号：JR-131）の第 相臨床試験および独自の血液脳関門通過技術「J-Brain Cargo[®]」を採用したハンター症候群治療酵素製剤（開発番号：JR-141）の第 / 相臨床試験を計画どおり順調に進捗させるとともに、第 / 相臨床試験のステージにあるファブリー病治療酵素製剤（アガルシダーゼベータ）のバイオ後続品（開発番号：JR-051）について、本年夏を目途として製造販売承認申請の準備を進めました。また、前臨床におきましては、持続型成長ホルモン製剤（開発番号：JR-142）および「J-Brain Cargo[®]」を適用したポンベ病治療酵素製剤（開発番号：JR-162）などの研究開発が進展しております。

これらのほか、ライセンス事業のひとつとして、帝人株式会社と他家（同種）歯髄由来幹細胞（DPC）を用いた急性期脳梗塞を適応症とする再生医療等製品（開発番号：JTR-161）の共同開発契約および実施許諾契約締結の交渉を進めました（注）。

こうした事業活動の結果、医薬品事業の売上高は42億49百万円（前年同期比5億72百万円増）となり、医療用・研究用機器事業の売上高1億37百万円（前年同期比12百万円増）を合わせた当社グループ全体の売上高は43億86百万円（前年同期比5億84百万円増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増収に伴い売上総利益が29億93百万円（前年同期比4億22百万円増）となりました。また、研究開発費7億95百万円（前年同期比18百万円増）を含む販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は6億9百万円（前年同期比2億47百万円増）、経常利益は6億28百万円（前年同期比2億53百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億95百万円（前年同期比2億16百万円増）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

医薬品事業

「グロウジェクト[®]」、「エポエチンアルファBS注JCR」および「テムセル[®]HS注」の売上高はそれぞれ、27億38百万円（前年同期比1億67百万円増）、11億88百万円（前年同期比2億10百万円増）および2億72百万円（前年同期比1億62百万円増）となり、医薬品事業の売上高は42億49百万円（前年同期比5億72百万円増）となりました。セグメント利益につきましては、主要品目の売上高が順調に推移したことにより、6億5百万円（前年同期比2億43百万円増）となりました。

医療用・研究用機器事業

医療用・研究用機器事業の売上高は1億37百万円（前年同期比12百万円増）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

（注）本年7月18日付でヒト歯髄由来幹細胞の共同開発契約を締結いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は373億55百万円（前連結会計年度末比9億70百万円増）、負債合計は96億43百万円（前連結会計年度末比8億43百万円増）、純資産合計は277億12百万円（前連結会計年度末比1億26百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金およびたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ12億9百万円増加して215億24百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少して158億31百万円となりました。

流動負債は、未払金が減少した一方で、買掛金および賞与引当金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億92百万円増加して57億99百万円となりました。固定負債は、長期借入金および長期リース債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少して38億43百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上した一方で配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加して277億12百万円となりました。

これらの結果、第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下して73.4%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億95百万円（前年同期実績7億76百万円）であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	32,421,577	32,421,577	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	32,421,577	-	9,061	-	7,827

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 732,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,677,600	316,776	-
単元未満株式	普通株式 11,277	-	-
発行済株式総数	32,421,577	-	-
総株主の議決権	-	316,776	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する100,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,000個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JCRファーマ株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	732,700	-	732,700	2.26
計	-	732,700	-	732,700	2.26

(注) 当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ自己株を拠出しております。なお、自己名義所有株式数については、平成29年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式100,000株を自己株式数に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,509	5,956
受取手形及び売掛金	5,434	5,434
有価証券	300	300
商品及び製品	1,757	1,787
仕掛品	1,591	1,933
原材料及び貯蔵品	4,389	4,755
その他	1,332	1,357
流動資産合計	20,315	21,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,938	4,832
土地	3,882	3,882
建設仮勘定	31	43
その他(純額)	2,536	2,394
有形固定資産合計	11,387	11,152
無形固定資産	67	102
投資その他の資産		
投資有価証券	3,587	3,596
その他	1,049	1,003
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,614	4,576
固定資産合計	16,069	15,831
資産合計	36,385	37,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	700	1,108
短期借入金	1,493	1,733
未払法人税等	69	298
賞与引当金	525	840
役員賞与引当金	73	92
その他	1,844	1,725
流動負債合計	4,706	5,799
固定負債		
長期借入金	2,713	2,504
債務保証損失引当金	337	332
退職給付に係る負債	582	590
その他	458	415
固定負債合計	4,092	3,843
負債合計	8,799	9,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	10,964	10,962
利益剰余金	8,149	8,265
自己株式	1,486	1,470
株主資本合計	26,689	26,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	576
為替換算調整勘定	149	132
退職給付に係る調整累計額	103	92
その他の包括利益累計額合計	616	616
新株予約権	279	275
非支配株主持分	0	0
純資産合計	27,585	27,712
負債純資産合計	36,385	37,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	3,801	4,386
売上原価	1,229	1,392
売上総利益	2,571	2,993
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,209	2,384
営業利益	362	609
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	11	14
為替差益	5	5
その他	2	3
営業外収益合計	23	27
営業外費用		
支払利息	7	6
その他	3	1
営業外費用合計	10	8
経常利益	374	628
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	3	5
その他	-	0
特別利益合計	3	6
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	377	634
法人税、住民税及び事業税	155	245
法人税等調整額	56	106
法人税等合計	98	138
四半期純利益	279	495
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	495

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	279	495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	7
為替換算調整勘定	34	17
退職給付に係る調整額	12	10
その他の包括利益合計	122	0
四半期包括利益	156	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156	496
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当第 1 四半期連結会計期間の末日において、当社の取引先である㈱バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金287百万円（前連結会計年度末現在292百万円）について債務保証を行っております。

また、上記以外に同社の金融機関からの借入金45百万円（前連結会計年度末現在45百万円）について、定期預金45百万円を担保に供しております。

なお、上記の当社が債務保証および担保提供を行っている同社の借入金残高の全額につきまして、債務保証損失引当金を設定しております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	335百万円	315百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	382	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	380	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,677	124	3,801	-	3,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17	17	17	-
計	3,677	142	3,819	17	3,801
セグメント利益	361	1	362	0	362

(注)1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,249	137	4,386	-	4,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14	14	14	-
計	4,249	151	4,400	14	4,386
セグメント利益	605	3	608	0	609

(注)1 セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円80銭	15円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	279	495
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	279	495
普通株式の期中平均株式数(株)	31,702,547	31,583,582
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円76銭	15円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	179,120	175,142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間100,000株、当第1四半期連結累計期間100,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月10日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	380百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

J C R ファーマ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ C R ファーマ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J C R ファーマ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。